

## アドミッション・ポリシーをめぐる学生と教員の意識

立脇洋介・山村滋・濱中淳子・鈴木規夫（大学入試センター）

アドミッション・ポリシー（AP）の問題点を明らかにするために、全国の大学204学部の1年生と教員を対象に調査を実施した。その結果、以下の四点が明らかになった。①教員に比べて学生はAPを認知しておらず、特に偏差値が低く、教員がAPに熱心な学部の学生はAPを認知していなかった。②教員がAPにあまり必要とないと考えていた選抜方法の「情報」を、学生は必要としていた。③専門が職業と結びついている学部では、意欲や関心など「非学力」的な内容がAPに必要と考えられ、学生は「社会的能力」を有していた。④批判的精神や問題解決力などの多様な「認知的能力」は、学部の偏差値と強く関連していた。

### 1 はじめに

#### 1.1 アドミッション・ポリシーの現状

中央教育審議会高大接続特別部会（2012年～）や教育再生実行会議（2013年～）など、近年開催されている教育に関する会議では、これからの入学者選抜のあり方に関する議論が行われている。例えば中央教育審議会（2014）の答申では、入学者選抜を知識の再生を問う評価から、アドミッション・ポリシー（以下ではAPと表記）に基づき大学の入り口段階で求められる力を多面的・総合的に評価するものへと変えていくことが提言されている。

APは、1999年の中央教育審議会による「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」において始めて提言された（中央教育審議会、1999）。この答申から15年経過し、文部科学省から各大学に通知される「大学入学者選抜実施要項」（文部科学省、2013など）でもAPの必要性が言及されるようになり、各大学のウェブサイト等でもAPが記載されるようになった（斎藤、2013）。

このように、現在では各大学でAPが制定されるようになったものの、実際の入学者選

抜においてAPが機能しにくいことが指摘されている。例えば、高校生を対象とした鳴野・鈴木（2006）によれば、調査を実施した2005年の時点で7割ほどの大学がAPを制定していたものの、APを知っていた高校生は1割未満であった。鳴野（2006）は、677大学の責任者に対する調査の結果、大学の設置主体や学部の専門によってAPが異なるものの、APの違いが選抜方法に反映されていないことを指摘している。また望月（2009）は、大学1年生を対象とした調査の結果を踏まえ、APと選抜方法との関連をより分かりやすくすることが必要と述べている。さらに西郡（2013）は、実際の入学者選抜において機能するように、「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」を含めたAPに見直した事例を報告している。

#### 1.2 本研究の目的

以上の先行研究より、大学と受験生との間にはAPをめぐる意識にギャップがあり、選抜方法にもAPが十分反映されていない。そのため、APが機能しにくいと考えられる。ただし、これらの知見は個別大学を対象にした研究（望月、2009；西郡、2013）や大学ま

たは入試の責任者を対象とした研究（鳴野，2006）で得られたものである。AP が機能するためには，入学者選抜で実際に評価をする個々の教員の意識も重要であろう。さらに，中央教育審議会（2014）の答申を踏まえると，多面的・総合的な評価との関連から AP を理解する必要がある。

そこで本研究では，大学生と大学教員との AP に関する意識のギャップならびに大学生の多面的な能力の内容を明らかにすることを目的とし，全国の大学の学部 1 年生と 1 年生の教育に携わっている教員を対象に調査を実施する。分析の際には学部の特徴によって AP が異なる（鳴野，2006）という知見を踏まえ，学部の専門や偏差値を考慮する。

## 2 方法

### 2.1 調査対象学部と学生の能力・態度の選定

まず 2011 年から 2012 年に，わが国の全大学の学部レベルでの AP の設置状況を調べた。その結果，3617 学部中 977 学部で AP を設定していた。次に 977 学部の AP から，入試の時点で学生が身につけておくべき能力や態度を表し，意味内容が明確な 639 のキーワードを抽出した。639 のキーワードを内容の類似性を基に上位概念に統合していき，最終的に 49 の能力・態度にまとめた（手続きの詳細は山村ほか（2015）を，能力・態度の内容は表 2 を参照）。調査対象は，49 の能力・態度を構成する 639 のキーワードのうち，4 つ以上が AP に含まれていた 204 学部（129 大学）とした。内訳は国立 64 学部，公立 26 学部，私立 114 学部であった。

### 2.2 調査時期と分析対象

2012 年 9 月から 11 月に上記の 204 学部に，学生及び教員を対象にする調査を依頼した。学生調査は，各学部の 1 年生 50 名を対象とし，171 学部（83.8%）から 7587 人分のデータが回収された。教員調査は，1 年生

の教育に携わっている教員 10 名を対象とし，167 学部（81.9%）から 1425 人分のデータが回収された。

本研究では，学生調査と教員調査のデータについて，学部ごとの平均値を算出し，分析に使用した。そのため，二つの調査のデータがあり，教員調査で 4 名以上のデータが得られた 161 学部を分析の対象とした。

## 2.2 調査内容

### 2.2.1 AP 認知度

学生調査では，「あなたは，自分の大学・学部のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を知っていましたか」と尋ね，「まったく知らなかった＝1」から「よく知っていた＝4」の 4 件法で回答を求めた。

教員調査では，「先生の大学・学部のアドミッション・ポリシーをご存じですか」と尋ね，「全く知らない＝1」から「大変よく知っている＝4」の 4 件法で回答を求めた。

### 2.2.2 AP に必要な中身

AP の中身として，「身につけるべき学力」「学力試験の科目別最低点」「学力以外の選抜資料」「高校で履修すべき教科・科目の指定」「意欲，関心，態度の具体的中身」「大学で必要とされる能力と知識の具体的提示」「学力以外の選抜資料の配点」がどの程度必要かを尋ねた。回答は，「まったく必要ない＝1」から「とても必要＝4」の 4 件法で求めた。

### 2.2.3 大学入学時の学生の能力・態度

学生調査では，自分自身が大学入学時に 49 項目の能力・態度を身につけている程度を尋ねた。「全く当てはまらない＝1」から「よく当てはまる＝4」の 4 件法で回答を求めた。

教員調査では，担当している学生が大学入学時に，学生調査と同様の 49 項目の能力・

態度を身につけていた程度を尋ねた。「全く身につけていなかった＝1」から「とても身につけていた＝4」の4件法で回答を求めた。

#### 2.2.4 偏差値

偏差値は、駿台予備校がホームページ上で公開している2012年度の学部別のデータを用いた。学科ごとに偏差値がある場合、その平均値を学部の偏差値とした。内訳は「30～39」が29学部、「40～49」が85学部、「50～59」が37学部、「60～」が10学部であった。

#### 2.2.5 学部の専門

学部の専門は、同一学部に様々な専門の教員が所属していたため、学生調査のデータを用い、以下の手続きで決定した。学生が回答した「学生の専門」の結果を学部ごとに集計し、各学部で51%以上の学生が特定の専門を回答した場合、それを学部の専門とした。いずれの専門も51%未満の学部は、その他とした。さらに、理学部と工学部は、まとめて「理・工」学部とした。

### 3 結果

#### 3.1 合計得点の作成

合成得点を作成するために、APに必要な中身と大学入学時の学生の能力・態度、それぞれについて、まず161学部の平均値を因子分析した。しかし、変数に比べてサンプル数が少なく、因子構造が安定しなかったため、学生と教員のデータを個人単位で因子分析することとした。

##### 3.1.1 APに必要な中身

全7項目について、因子分析（最尤法，プロマックス回転）を実施した結果、学生データ、教員データともに類似した因子構造が得られた。学生データの結果を表1に示す。因子1は、「学力以外の選抜資料」「意欲、関

心、態度の具体的中身」「大学で必要とされる能力と知識の具体的提示」の3項目の負荷量が高かったため、「学力以外の能力（非学力）の記載」と命名した。因子2は、「学力試験の科目別最低点」「高校で履修すべき教科・科目の指定」「学力以外の選抜資料の配点」の3項目の負荷量が高かったため、「科目や得点に関する情報（情報）の記載」と命名した。「身につけるべき学力」は、因子1、因子2のどちらとも中程度の負荷量を示した。因子間相関は0.50であった。

以上の結果を踏まえ、「非学力」と「情報」に関しては、それぞれ因子負荷量が0.40以上であった3項目の得点を合計し、項目数で割ったものを得点とした。「身につけるべき学力（学力）の記載」は、内容の重要性を考慮し、項目得点をそのまま使用した。

表1 APに必要な中身に関する因子分析の結果（最尤法，プロマックス回転）

	因子1	因子2
意欲、関心、態度の具体的中身	0.88	-0.18
大学で必要とされる能力と知識の具体的提示	0.44	0.22
学力以外の選抜資料	0.42	0.18
学力試験の科目別最低点	-0.12	0.59
高校で履修すべき教科・科目の指定	0.01	0.54
学力以外の選抜資料の配点	0.14	0.53
身につけるべき学力	0.21	0.36
因子間相関		0.50

##### 3.1.2 大学入学時の学生の能力・態度

専門に対する関心（例、人文科学への関心）に関する9項目を除外した40項目について、因子分析を実施した結果、学生データ、教員データともに2因子解が妥当であると判断された。表2には学生データの結果を示す。因子1は、「人間性」「チームワーク」「コミュニケーション能力」などの項目の負荷量が高かったため、「社会的能力」と命名した。因子2は、「論理的思考力」「分析力」「理解力」などの項目の負荷量が高かったため、「認知的能力」と命名した。因子

1と因子2の因子間相関は0.68であった。

各因子への負荷量が0.40以上であった項目の得点を合計し、項目数で割ったものを得点とした。

### 3.2 学生と教員の比較

学生と教員のAPをめぐる意識を比較するために、対応のあるt検定を行った(図1)。

#### 3.2.1 AP認知度

学生に比べて教員の方がAPをよく認知し

ていた( $t(160)=31.50^{**}$ )。教員の平均値は「よく知っている=3」付近であるのに対し、学生の平均値は「あまり知らなかった=2」付近であった。

#### 3.2.2 APに必要な中身

学生、教員ともに学力の記載と非学力の記載が「必要=3」程度であり、情報の記載はそれらに比べると得点が低かった。学生と教員とを比較したところ、教員の方がAPに学力を記載することを必要と考えていたが( $t(160)=13.42^{**}$ )、学生の方がAPに情報を記載することを必要であると考えていた( $t(160)=15.13^{**}$ )。

表2 学生の能力・態度に関する因子分析の結果(最尤法, プロマックス回転)

	因子1	因子2
人間性	0.94	-0.29
チームワーク	0.91	-0.18
コミュニケーション能力	0.90	-0.15
社会貢献	0.84	-0.28
体力	0.83	-0.19
リーダーシップ	0.81	0.06
自己表現力	0.72	0.00
社会性	0.71	-0.10
チャレンジ精神	0.67	-0.04
自主性	0.64	0.27
柔軟性	0.59	0.17
企画力	0.59	0.20
感受性	0.58	0.01
判断力	0.55	0.30
目的意識	0.52	0.34
持続力	0.51	0.17
国際社会	0.51	0.00
広い視野	0.49	0.17
創造力	0.45	-0.05
文章表現力	0.43	0.17
観察力	0.41	0.32
学習意欲	0.41	0.09
好奇心	0.40	0.21
論理的思考力	-0.36	0.94
分析力	-0.11	0.90
理解力	0.02	0.82
批判的精神	-0.16	0.74
探究心	-0.04	0.71
問題解決力	0.14	0.70
価値観	-0.10	0.69
応用力	0.09	0.68
基礎学力	-0.04	0.67
洞察力	0.29	0.59
総合力	0.39	0.55
問題意識	0.25	0.53
基礎知識	0.14	0.53
読解力	0.00	0.52
数理能力	-0.33	0.51
語学力	0.22	0.47
情報収集力	0.18	0.45

#### 3.2.3 大学入学時の学生の能力・態度

認知的能力, 社会的能力ともに, 教員に比べて学生自身の方が, 入学時の能力を高く評価していた(認知的能力:  $t(160)=19.02^{**}$ , 社会的能力:  $t(160)=16.28^{**}$ )。

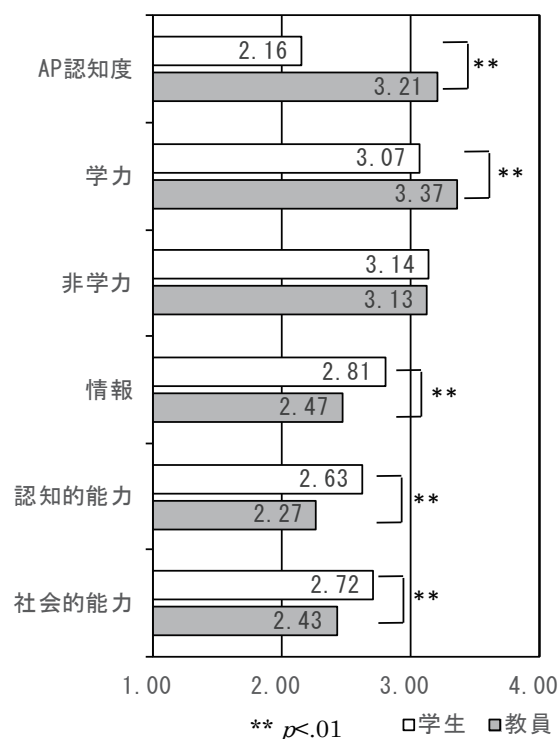


図1 学生と教員のAPをめぐる意識の比較

### 3.3 学部の専門や偏差値との関連

偏差値と AP をめぐる意識との関連を相関分析によって検討した結果（表 3），偏差値の高い学部ほど，学生が AP を認知し，学生も教員も認知的能力が高いと評価し，教員が学生の社会的能力を高く評価していた。一方，偏差値の低い学部ほど，教員は AP を認知し，AP に非学力や情報を記載することが必要と考えていた。

このように AP をめぐる意識と偏差値との間に関連が見られたため，偏差値を共変量とした共分散分析によって，学部の専門と AP をめぐる意識との関連を検討した。その結果，学生の AP 認知度と学力の記載，学生と教員の非学力の記載と社会的能力において，学部の専門の効果が有意であった。学力について，理・工学部の学生が他の学部の学生に比べて AP に学力を記載することが必要と考えていた。他の得点については，概ね類似した結果であり，教育学部と看護・福祉学部は，学生が AP を認知し，学生も教員も AP に非学力を記載することを必要と考え，学生の社会的能力を高く評価していた。

## 4 まとめ

### 4.1 学生と教員のギャップ

AP 認知度に関して，教員に比べて学生は AP を認知していなかった。また，学生では偏差値が高い学部ほど AP を認知していたが，教員では偏差値の低い学部ほど AP を認知していた。つまり現状では，教員が AP を認知し，熱心に取り組む学部には，AP にあまり関心のない学生が集まっており，AP 認知度のギャップも最も大きいと言える。

AP に必要な中身に関して学生と教員を比較した結果，学生は「学力」「非学力」「情報」のいずれも必要と考えていたのに対し，教員は「学力」「非学力」を必要と考えていた。また，教員は学生より身につけるべき「学力」を必要と考え，学生は教員より配点や科目などの「情報」を必要と考えていた。実際の AP を検討した鳴野（2006）は，配点や科目などの選抜方法に関する「情報」が AP に十分に記載されていないことを指摘している。しかし本研究では，学生がこれらの「情報」も必要としていることが明らかになった。AP が形骸化せず，実際の入学者選抜

表 3 AP をめぐる意識と学部の専門や偏差値との関連

		偏差値との相関	専門別の平均値							F(6, 153)
			人文 (N=16)	社会 (N=40)	理工 (N=26)	教育 (N=14)	医歯薬 (N=15)	看護福祉 (N=20)	その他 (N=30)	
AP認知度	学生	0.24 **	2.13	1.98	1.97	2.27	2.29	2.47	2.26	10.24 **
	教員	-0.35 **	3.23	3.12	3.24	3.18	3.11	3.32	3.28	1.69
学力	学生	0.02	3.00	3.06	3.20	3.04	3.08	3.06	3.03	4.32 **
	教員	0.05	3.34	3.41	3.43	3.33	3.33	3.46	3.26	2.16
非学力	学生	-0.03	3.11	3.11	3.08	3.23	3.14	3.23	3.17	5.76 **
	教員	-0.20 *	3.07	3.06	2.94	3.16	3.32	3.27	3.23	9.52 **
情報	学生	0.01	2.78	2.78	2.84	2.83	2.84	2.84	2.79	1.37
	教員	-0.16 *	2.49	2.49	2.43	2.46	2.57	2.50	2.43	0.62
認知的能力	学生	0.51 **	2.62	2.62	2.64	2.64	2.69	2.60	2.62	1.09
	教員	0.70 **	2.35	2.21	2.25	2.32	2.29	2.31	2.29	1.88
社会的能力	学生	0.08	2.72	2.69	2.60	2.79	2.76	2.79	2.75	6.64 **
	教員	0.44 **	2.49	2.39	2.32	2.55	2.38	2.49	2.47	3.74 **

注：各得点の平均値は偏差値を 46.9 に補正したものである。

F 値は偏差値を共変量とした共分散分析の結果である。 \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$   
平均値が高い箇所を網掛けで表記している。

において機能するためには、学生が必要と考える内容を教員が理解し、APに含まれているかを確認していくことが必要と考えられる。

#### 4.2 学部の専門や偏差値とAP

APをめぐる意識と偏差値や学部の専門との関連を検討した結果、偏差値が高い学部の学生ほど、論理的思考力や分析力などの「認知的能力」が高かった。APに意欲や関心など「非学力」を記載する必要性と人間性やチームワークなどの「社会的能力」は、専門の差が大きく、教育学部や看護・福祉学部において特徴的であった。その反面、理・工学部の学生は、APに「学力」を記載することを必要と考え、「社会的能力」が低かった。

これらの結果は、今後求められる多面的・総合的な評価に対し、以下の二つの示唆を与える。第一に、「社会的能力」の評価は、学部の専門によって導入のしやすさが異なることである。学生の「社会的能力」が高く、APに「非学力」的な内容が必要と考えられていた教育学部や看護・福祉学部は、いずれも専門が職業と結びついており、求められる人物像が明確である。これらの学部と比べて、規模が大きく卒業後の進路が多様な学部では、必要な「社会的能力」を具体化することも困難であると考えられる。第二に、少なくとも学部単位で見た場合、批判的精神や問題解決力などの多様な「認知的能力」が、現状の学力試験に基づく偏差値にある程度反映されていることである。評価する能力の増加は、学生と教員、双方の負担も増加させる。その負担に見合うようにするためには、現状の学力試験ではうまく評価ができていない能力を明らかにしていくことが必要である。

#### 4.3 今後の課題

本研究では、主に学生と教員の意識の面からAPを検討した。ただし、結果が複雑にな

ることを避けるため、各学部の実際のAPや選抜種別について検討されていない。今後は、APの課題をより明確にするために、これらを含めた検討が必要と考えられる。

#### 参考文献

- 文部科学省 (2013). 『平成 26 年度大学入学者選抜実施要項』 文部科学省.
- 望月由紀 (2009). 「大学生のアドミッション・ポリシー認知」 『大学入試研究ジャーナル』 **19**, 71-76.
- 西郡大 (2014). 「実質的な活用に向けた「入学者受入れの方針」の見直し」 『大学入試研究ジャーナル』 **24**, 113-119.
- 齋藤朗宏 (2013). 「各大学経済学部におけるアドミッション・ポリシーのテキストマイニングによる分析」 『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 171-178.
- 嶋野英彦 (2006). 『アドミッション・ポリシーと入学受入方策』 大学入試センター研究開発部共同研究報告書.
- 嶋野英彦・鈴木規夫 (2006). 「受験生から見たアドミッション・ポリシーと入学受入方策」 『大学入試研究ジャーナル』 **16**, 143-148.
- 中央教育審議会 (1999). 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)』 文部科学省.
- 中央教育審議会 (2014). 『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について (答申)』 文部科学省.
- 山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介 (2015). 「アドミッション・ポリシー政策の効果」 『大学入試研究ジャーナル』 **25**.